

貸借対照表

(2018年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	4,187,499	流 動 負 債	953,723
現金及び預金	3,065,389	買掛金	187,218
受取手形	10,355	リース債務	69,045
売掛金	827,613	未払金	34,131
有価証券	40,000	未払費用	326,731
商品	78,779	未払法人税等	67,870
貯蔵品	23,426	未払消費税等	87,856
前払費用	71,489	前受金	11,519
繰延税金資産	60,180	預り金	18,539
その他	10,830	賞与引当金	135,271
貸倒引当金	△565	役員業績報酬引当金	15,539
固 定 資 産	3,847,734	固 定 負 債	735,594
有形固定資産	1,701,759	リース債務	131,936
建物	642,820	繰延税金負債	185,680
機械及び装置	15,670	退職給付引当金	321,481
車両運搬具	149	資産除去債務	10,299
工具、器具及び備品	15,559	その他	86,195
土地	989,706	負 債 合 計	1,689,317
リース資産	37,854	(純 資 産 の 部)	
無形固定資産	121,761	株 主 資 本	5,708,934
借地権	59,884	資 本 金	60,000
ソフトウェア	59,937	資 本 剰 余 金	775,637
その他	1,940	資本準備金	385,637
投資その他の資産	2,024,213	その他資本剰余金	390,000
投資有価証券	1,525,300	利 益 剰 余 金	5,144,880
関係会社株式	133,373	利益準備金	112,500
出資	4,235	その他利益剰余金	5,032,380
従業員に対する長期貸付金	7,423	別途積立金	840,000
長期前払費用	875	繰越利益剰余金	4,192,380
リース投資資産	147,946	自 己 株 式	△271,583
差入保証金	40,257	評 価 ・ 換 算 差 額 等	636,981
保険積立金	163,540	その他有価証券評価差額金	636,981
その他	2,460		
貸倒引当金	△1,200		
		純 資 産 合 計	6,345,916
資 産 合 計	8,035,233	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,035,233

損益計算書

(2017年3月1日から
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		8,688,999
売上原価		7,735,375
売上総利益		953,624
販売費及び一般管理費		842,676
営業利益		110,948
営業外収益		
受取利息	1,998	
受取配当金	23,379	
匿名組合投資利益	308,654	
雑収入	16,136	350,169
営業外費用		
支払利息	2,234	
その他	1,944	4,179
経常利益		456,938
特別利益		
投資有価証券売却益	101,500	101,500
特別損失		
固定資産除却損	0	
関係会社株式売却損	26,149	26,149
税引前当期純利益		532,288
法人税、住民税及び事業税	181,499	
法人税等調整額	△3,152	178,346
当期純利益		353,942

株主資本等変動計算書

(2017年3月1日から
2018年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	450,000	385,637	—	385,637
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				
減 資	△390,000		390,000	390,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	△390,000	—	390,000	390,000
当 期 末 残 高	60,000	385,637	390,000	775,637

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
		そ の 他 利 益 剰 余 金		
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当 期 首 残 高	112,500	840,000	3,862,633	4,815,133
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当			△24,195	△24,195
当 期 純 利 益			353,942	353,942
減 資				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	—	—	329,746	329,746
当 期 末 残 高	112,500	840,000	4,192,380	5,144,880

(単位：千円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	△271,583	5,379,187	470,594	5,849,782
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△24,195		△24,195
当 期 純 利 益		353,942		353,942
減 資				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			166,386	166,386
当 期 変 動 額 合 計	—	329,746	166,386	496,133
当 期 末 残 高	△271,583	5,708,934	636,981	6,345,916

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

匿名組合出資金の会計処理

匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「匿名組合出資金」として計上しております。匿名組合の出資時に「匿名組合出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については営業外損益に計上するとともに同額を「匿名組合出資金」に加減する処理を行っております。

③満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

②貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は建物が5~50年、機械及び装置、車両運搬具並びに工具、器具及び備品が2~10年であります。

②少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をしております。

③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に充てるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に全額費用処理しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,060,820千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	38,198千円
短期金銭債務	4,122千円
長期金銭債務	35,100千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	469,073千円
仕入高	29,126千円
販売費及び一般管理費	32,636千円
営業取引以外の取引高	11,063千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	934,897	—	—	934,897

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	9,267千円
賞与引当金	41,676千円
貸倒引当金	541千円
退職給付引当金	95,130千円
投資有価証券評価損	10,562千円
その他	16,759千円
繰延税金資産小計	173,938千円
評価性引当額	△18,627千円
繰延税金資産合計	155,310千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△280,594千円
その他	△216千円
繰延税金負債合計	△280,811千円
差引：繰延税金資産負債の純額	△125,500千円

(注) 繰延税金資産負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産—繰延税金資産	60,180千円
固定負債—繰延税金負債	△185,680千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	786円84銭
2. 1株当たり当期純利益	43円89銭

(重要な後発事象に関する注記)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年12月22日開催の取締役会決議に基づき、2018年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であります中央管財株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 合併の目的

中央管財株式会社は主として、関東地区でビルメンテナンス事業を展開しております。

当社は、本合併により、管理部門集約によるシナジー効果、営業組織体制の効率化をより一層向上させていくことを目的としております。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程

合併取締役会決議日	2017年12月22日
合併契約書締結日	2017年12月26日
合併の効力発生日	2018年3月1日

(注) 本合併は、当社において会社法第796条第2項に定める簡易合併であり、中央管財株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催しておりません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、中央管財株式会社は解散いたしました。

③ 合併に係る割当ての内容

当社は中央管財株式会社の全株式を保有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 財産の引継ぎ等

① 財政状態 (2018年2月28日現在)

資産合計	1,079,503千円
負債合計	87,330千円
純資産合計	992,173千円

② 経営成績 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

売上高	633,504千円
当期純利益	10,844千円

③ 従業員数 (2018年2月28日現在) 248名

(4) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。

なお、これにより、翌事業年度において、抱合せ株式消滅差益として858,807千円を特別利益に計上する予定であります。

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。